

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

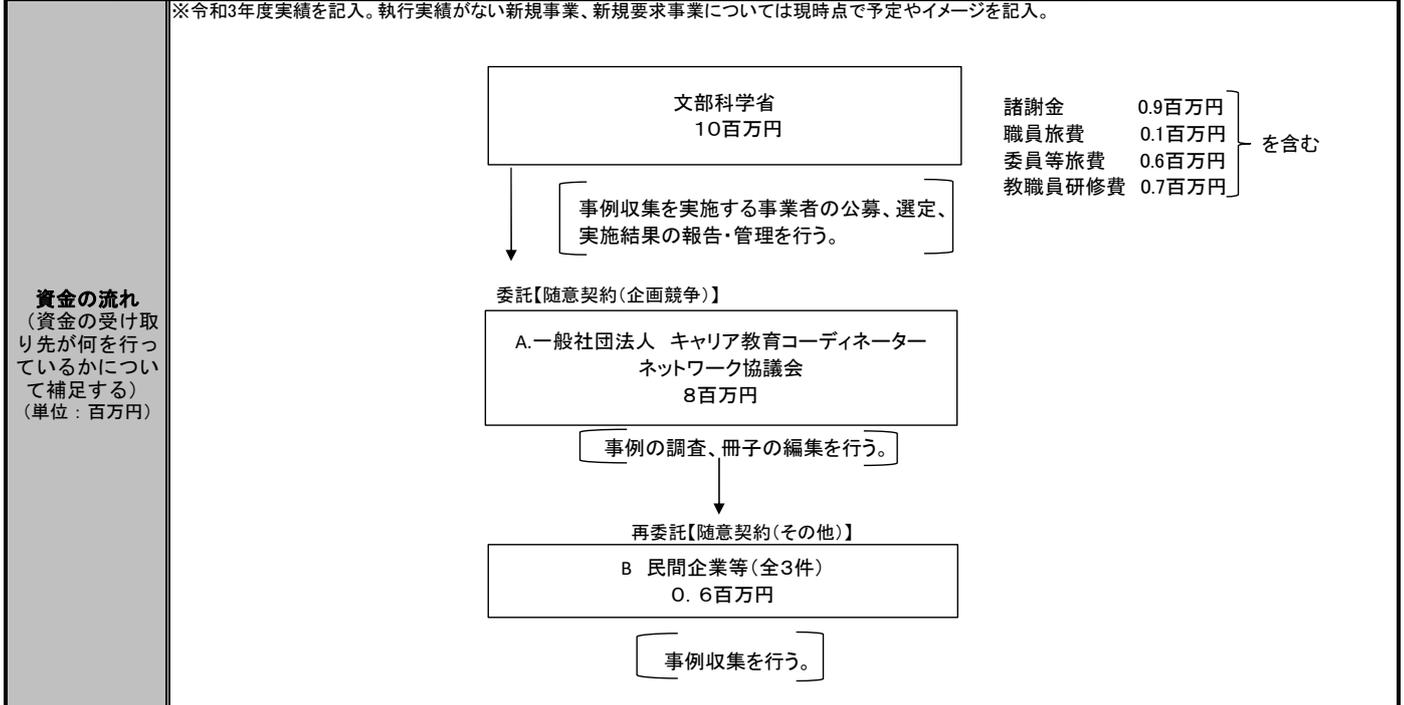
事業名	将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者						
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	児童生徒課	児童生徒課長 清重 隆信						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	○「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」 ○中教審「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」平成23年1月							
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学習指導要領(平成29年3月・平成30年3月公示)や中教審「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」等を踏まえ、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け、学校と地域・産業界との連携を深め、小学校からの起業体験や中学校の職場体験活動、高等学校のインターンシップ等を促進し、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校におけるキャリア教育のより一層の充実が求められている中、(1)優れた取組の表彰やシンポジウムの開催等によるキャリア教育の普及・啓発、(2)チャレンジ精神や実行力等の起業家精神等を養うための学校における起業体験の推進、(3)職場体験・インターンシップの受入れ先の拡大や地元産業に関する理解を深めるための専門人材の都道府県教育委員会等に配置(「学校を核とした地域力強化プラン」の一部として計上)等を実施することとしており、これらの事業を通じて、学校と地域・産業界等との連携を促進し、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な能力や態度を培い、自ら勤労観・職業観を形成していけるようキャリア教育を推進する。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	23	令和2年度	21	令和3年度	12	令和4年度	12	令和5年度要求	11
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	23	21	12	12	11						
	執行額	18	1	10								
	執行率(%)	78%	5%	83%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	5%	83%									
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	初等中等教育振興事業委託費	9	9	令和4年度で終了した協力者会議があり、それに応じて要求額の見直しをしたため								
	教職員研修費	1	1									
	諸謝金	1	0.2									
	委員等旅費	0.7	0.3									
	職員旅費	0.2	0.2									
計	12	11										
活動内容 (アクティビティ)	これからの時代を生き抜くために誰もが必要な力を小学校段階から育成することを目指した起業体験の先進事例を収集する。また、教育委員会等にキャリアプランニングスーパーバイザーを配置し、地元への愛着を深めるキャリア教育の推進等を通じ、地元就職地域を担う人材の育成を図る。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	各自治体が、地元産業に関するキャリア教育の推進体制をより一層整備している。	中学校における職場体験実施率(国立教育政策研究所が公表する「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」の数値であるため、公表前に示すことが出来ない)	活動実績	%	97.9	-	-	-	-			
			当初見込み	%	97.7	97.9	-	-	-			
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	各自治体が、インターンシップの推進体制をより一層整備している。	高等学校におけるインターンシップ実施率(国立教育政策研究所が公表する「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」の数値であるため、公表前に示すことが出来ない)	活動実績	%	88.2	-	-	-	-			
			当初見込み	%	87.5	88.2	-	-	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位 万円	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 委託事業者数			1.2	0	8	1.5		
			計算式	執行額/委託事業者数	15/13	0/0	8/1	9/6	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	「将来の夢や目標を持っている」という質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した生徒の割合について対前回調査値を上回る。【中学校】	「将来の夢や目標を持っていますか」という質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した生徒の割合(令和2年度は「全国学力・学習状況調査」が中止となったため成果実績を示すことが出来ない)	成果実績	%	70.5	-	68.6	-	-
			目標値	%	72.5	70.5	70.5	68.6	-
			達成度	%	97.2	-	97.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		全国学力・学習状況調査(中学校)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	「自分の進路選択について考えているか」という質問に対し、「かなり考えている」「ある程度考えている」と回答した高校生の割合について対前回調査値を上回る。【高等学校】	「自分の進路選択について考えているか」という質問に対し、「かなり考えている」「ある程度考えている」と回答した高校生の割合(民間企業による隔年調査のため、令和2年度の成果実績を示すことが出来ない)	成果実績	%	81.7	-	81.4	-	-
			目標値	%	81.5	81.7	81.7	81.4	-
			達成度	%	100.2	-	99.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		高校生と保護者の進路に関する意識調査							
政策評価 政策 施策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり		政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-2.pdf					
	2-2 豊かな心の育成		該当箇所	施策目標2-2-2.施策目標2-2-3					
	事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	キャリア教育は、学習指導要領(平成29年3月・平成30年3月公示)において「充実を図ること」と記述されるなど、その推進が求められている優先度の高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	一人一人の社会的・職業的自立に向けて、学校・地域・社会及び産業界等の関係者が連携するとともに、各学校段階に応じた体系的なキャリア教育を充実するためには、国が主導して推進し、地方自治体の取組を後押ししていくことが必要である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、第3期教育振興基本計画の五つの基本的な方針「1. 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を要請する」に係る施策においても、明記されている優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を行い、事業審査委員会において、審査基準に基づき十分に精査しており、選定の妥当性が確保されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	本事業の開始に先立ち、公募で決定した機関において事業の実施可能性を検討する調査を実施して決定されたものである。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	「第3期教育振興計画」において、国は「各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進することとし、「地元企業等と連携した起業体験、職場体験、インターンシップの普及促進を図る」ことが記述されており、国の委託費として支援することは妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公募要領等により、単位当たりのコスト等の水準を定めており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	提出された事業計画書について、十分に精査しており、経費の支出については合理的なものとなっている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業審査委員会において、事業経費の費目・使途を厳正に審査するなど必要性について適切にチェックを行っている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-						

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業計画書を適切に精査しており、効率性の高い事業となっている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	児童生徒一人一人が主体的に自らの生き方を選択できる能力や態度を培い、自ら勤労観や職業観を形成できるようキャリア教育を推進しているところ、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合が高い水準となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	キャリア教育を推進する上で、学校、地域・社会及び産業界等との連携は不可欠であり、中学校での職場体験や高校でのインターンシップの充実を図ることは、生徒の勤労観・職業観の形成につながるから効果的な事業と考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各都道府県においてキャリア教育支援のための協議会の設置が促進され、中学校の職場体験活動や高等学校のインターンシップの実施率が向上しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	取組事例のHP掲載、全国キャリア教育担当者会議等で事例を紹介するなど、本事業の取組を全国への普及のために活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)において、小・中・高等学校(特に普通科)での起業体験・職場体験活動などの社会経験等の実施が求められているところ、文部科学省では、本事業等を実施することにより、児童生徒の発達段階に応じて学校の教育活動全体を通じたキャリア教育を推進し、起業体験活動、職場体験活動やインターンシップ等の体験的な学習や専門人材の活用など地域・社会や産業界等と連携した取組を推進しており、一定の成果が得られている。	
	改善の方向性	本事業は、教育機関と経済団体等が参画する協議会の設置促進を通じて、学校と地域・産業界等が連携・協働し、中学校の職場体験活動や高校のインターンシップ等の充実に向けてきたところであり、今後はキャリア教育の更なる充実施策として、これからの社会に求められる資質・能力であるチャレンジ精神や実行力といった起業家精神等を養うための起業体験などの体験的な学習を推進していく。また、各学校段階に応じた体系的・系統的なキャリア教育の充実を図るため、児童生徒が自らの学習活動等の学びのプロセスを記述し振り返ることのできる教材の普及・促進に向けた取組を進めていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業部内改善	この事業はおおむね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、さらなる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	事業の一部終了に伴い、事業内容を精査し、概算要求に▲1百万円反映した。		
備考			
<ul style="list-style-type: none"> ○学習指導要領(平成30年3月公示・平成29年3月公示) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm ○中教審「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」平成28年12月 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf ○第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406127.htm ○中教審「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」平成23年1月 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1315467.htm ○「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/zentaihombun_160602.pdf 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	新26-0012		
平成27年度	0064		
平成28年度	0065		
平成29年度	68		

平成30年度	70			
令和元年度	文部科学省 -	0084		
令和2年度	文部科学省	0081		
令和3年度	2021 文科	20 0086		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 一般社団法人 キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会			B. カンコーマナビネクト株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	事例の調査、編集に係る人件費		3.2	人件費	事例の調査に係る人件費	0.3
雑役務費	原稿執筆、冊子編集等		2.7	旅費	事例の調査	0
再委託費	調査再委託(アスクネット、カンコーマナビネクト、JAE)		0.7	消費税相当額	人件費に係る消費税相当額	0
旅費	事例の調査		0.3			
消費税相当額	人件費に係る消費税相当額		0.3			
一般管理費	管理費		0.3			
印刷製本費	事例集の印刷・製本		0.2			
通信運搬費	レターパック、宅配料等		0			
消耗品費	封筒		0			
計			7.7	計		0.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会	5011305001751	事例調査、冊子作製	8	随意契約(企画競争)	2	0.7%	

